

茨城県貿易実態調査報告書及び 貿易関連企業名簿

平成12年3月

財団法人 茨城県中小企業振興公社
中小企業情報センター

はじめに

我が国経済のグローバル化が急速に進展しており、中小企業にとっても国際的な事業展開は、経営戦略の一環として定着してきております。

本県は、日立港、鹿島港、常陸那珂港といった重要港湾や、つくば市にあるインランド・デポといった貿易関連施設が充実しており、また今後、常磐自動車道のほか、建設中の北関東自動車道、首都圏中央自動車道等の高速交通網の整備により、北関東の物流拠点としてみずみずく発展していくことが予想されています。

このような中で、当社では、中小企業の国際化を推進するため、国際ビジネス情報の提供、貿易・海外投資等に関する相談、セミナーの開催などを実施しているところでございます。

この事業の一環として、県内企業の貿易の動向を把握するため、本書は平成11年11月に実施した「茨城県貿易実態調査」に基づき作成したものです。

本報告書が、貿易関連資料として活用され、県内企業の国際化促進の一助となれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査に御協力いただきました各企業の皆様に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成12年3月

財団法人 茨城県中小企業振興公社

理事長 角 田 芳 夫

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答企業の概要	2
(1) 全 体	2
(2) 業 種 別	2
(3) 地 域 別	3
(4) 資本金額別	3
(5) 従業員数別	4
(6) 本社所在地別	4
3. 調査結果の概要	5
(1) 輸出形態	5
(2) 輸入形態	5
(3) 進出形態及び進出先	6
(4) 進出予定形態及び進出予定先	7
(5) 輸出入別利用空港	8
(6) 輸出入別利用港湾	9
(7) 貿易に関する問題点	10
4. 茨城県貿易関連企業名簿	11
5. 資 料	43
茨城県内税関貿易概況	44

1. 調査概要

(1) 調査対象

県内3,000事業所

(2) 調査時期

平成11年11月

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

全体 646社 (回答率21.5%)

内輸出入及び海外進出なしと答えた企業 291社

内輸出入または海外進出有りと答えた企業 355社

(5) 利用上の注意

- ① 本調査は、任意調査であるため、本調査の数値が本県の輸出入全てを網羅したものではございません。本県輸出入の傾向を知る手掛かりとして御利用ください。
- ② 本県地域の構成は、以下のとおりです。

県北地域	水戸市、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、東茨城郡、西茨城郡、那珂郡、久慈郡、多賀郡
鹿行地域	鹿嶋市、鹿島郡、行方郡
県南地域	土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、稲敷郡、新治郡、筑波郡、北相馬郡
県西地域	古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市、岩井市、真壁郡、結城郡、猿島郡

2. 回答企業の概要

(1) 全体

調査対象とした3,000社のうち、646社から回答を得た。

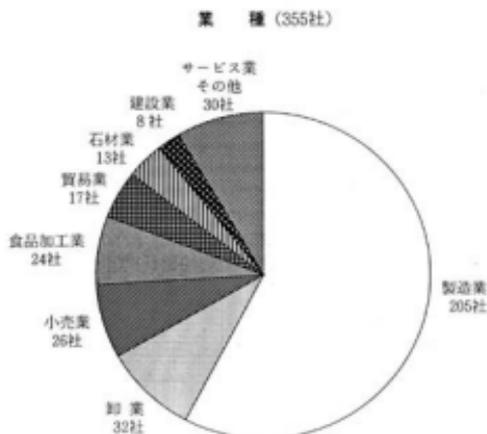
平成10年に輸出、輸入いずれかまたは海外進出の実績があったのは、355社であった。

輸出入別に見ると、輸出の実績ありとした企業は183社、輸入の実績ありとした企業284社となり、輸入企業が輸出企業を上回った。

また、海外進出の実績ありとした企業は110社、今後進出の予定ありとした企業は30社であった。

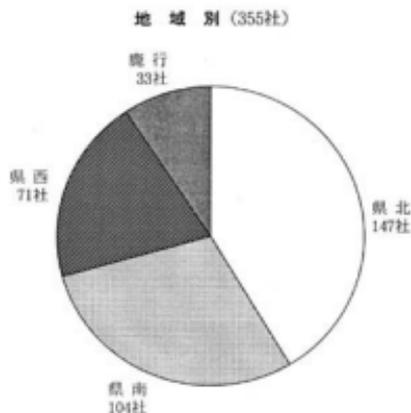
(2) 業種別

実績があると答えた355企業を業種別に見ると、製造業が205社と全体の57.7%を占め、次いで、卸業32社(9.0%)、小売業26社(7.3%)、食品加工業24社(6.8%)となった。



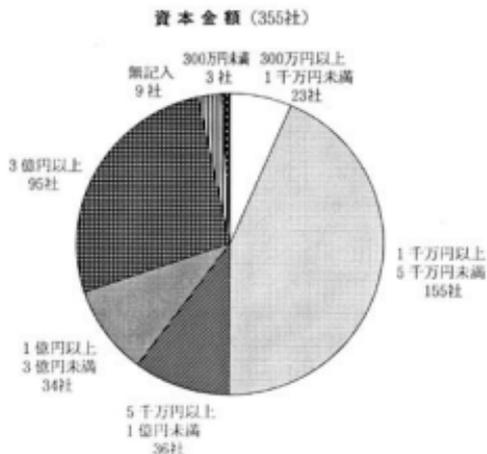
(3) 地域別

実績があると答えた企業を地域別に見ると、県北が最も多く147社と全体の41.4%を占めた。次いで、県南104社(29.3%)、県西71社(20.0%)、鹿行33社(9.3%)となった。



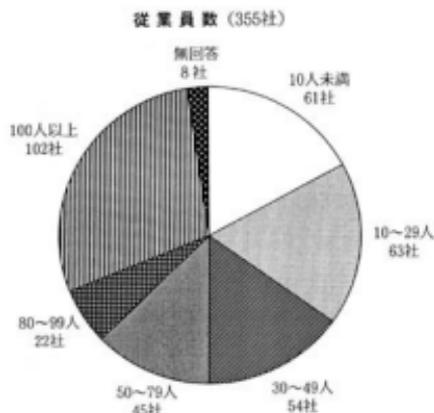
(4) 資本金額別

実績があると答えた企業を資本金額別に見ると、「1千万円以上5千万円未満」が155社(43.7%)と最も多く、次いで「3億円以上」が96社(26.8%)、「5千万円以上1億円未満」が36社(10.1%)、「1億円以上3億円未満」が34社(9.6%)、「3百万円以上1千万円未満」が23社(6.5%)となった。



(5) 従業員数別 (355社)

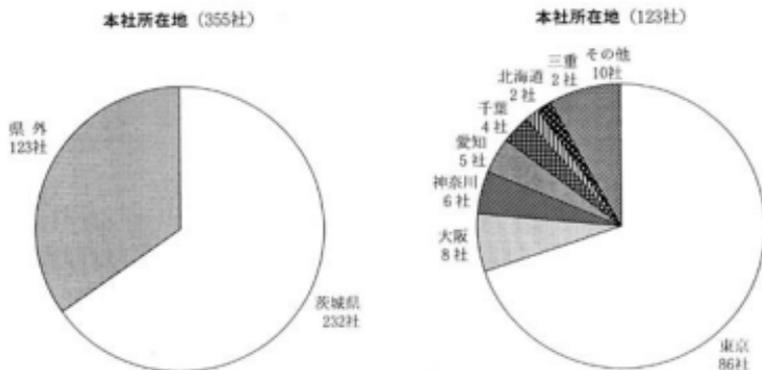
実績があると答えた企業を従業員別で見ると、「100人以上」の企業が102社と最も多く28.7%を占めた。次いで「10人以上30人未満」が63社(17.7%)、「10人未満」が61社(17.2%)となった。



(6) 本社所在地別

実績があると答えた企業を本社所在地別に見ると、県内企業が232社(65.4%)、県外に本社がある企業が123社(34.6%)となった。

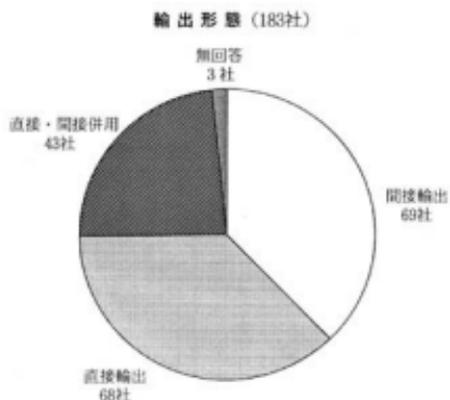
さらに、県外に本社のある企業を都道府県別に分類すると、下記のグラフのようになり、東京に本社がある企業が86社と全体の69.9%を占めた。



3. 調査結果の概要

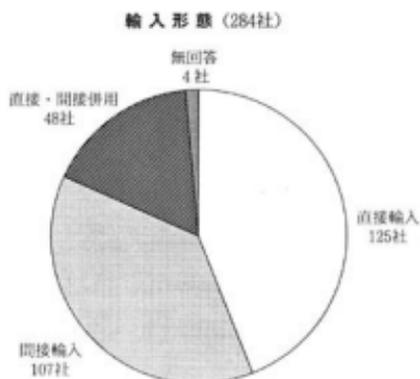
(1) 輸出形態

県内企業の輸出形態は、間接取引が69社、直接取引が68社とほぼ同数であり、直接・間接併用が43社となっている。



(2) 輸入形態

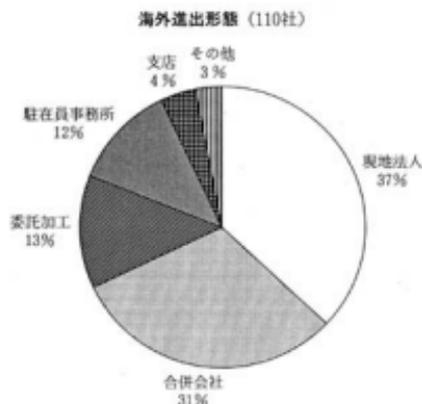
県内企業の輸入形態は、125社と直接取引が多く、間接取引が107社、直接・間接併用が48社となっている。



(3) 進出形態及び進出先

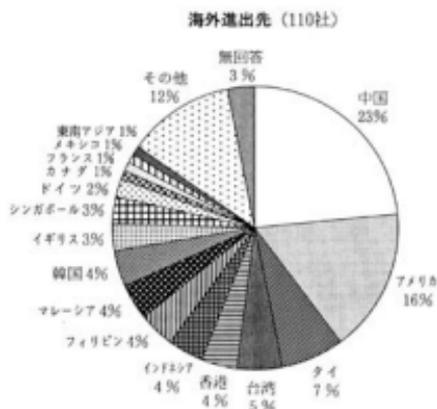
① 進出形態

海外進出形態は、110社から回答があり、複数回答で現地法人が50社と最も多く、続いて合弁会社43社、委託加工17社、駐在員事務所16社、支店6社、その他が4社であった。



② 海外進出先

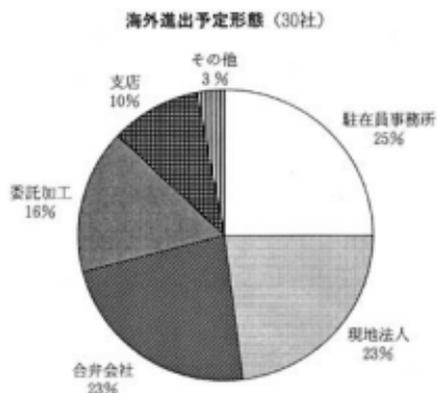
海外進出先として、最も多いのは中国で46社、次いでアメリカ33社、以下タイ15社、台湾11社、香港9社と続いている。(本調査は、複数回答が有り、また、東南アジアといった地域名回答がありましたのでそのまま掲載いたしました。)



(4) 海外進出予定形態及び海外進出予定先

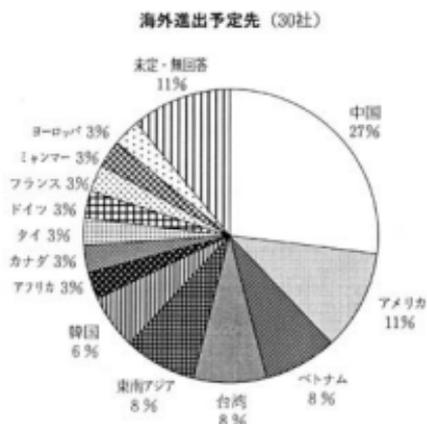
① 海外進出予定形態

今後、海外進出を予定している企業の進出形態は、まずは調査をしてからという慎重さからか、複数回答で駐在員事務所が最も多く8社、続いて現地法人と合併会社がそれぞれ7社、委託加工が5社、支店が3社、その他が1社であった。



② 海外進出予定先

今後、海外進出を予定している企業30社の海外進出予定地として、最も多かったのは中国で10社、次いでアメリカ4社、続いて、ベトナム、台湾、東南アジアがそれぞれ3社であった。(複数回答があり、また、地域名回答がありましたが、そのまま掲載いたしました。)

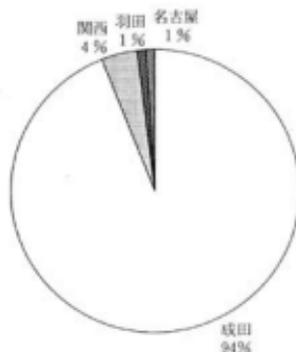


(5) 輸出入別利用空港

① 利用空港（輸出）

輸出の際の利用空港は、成田が最も多く72社、続いて関西3社、羽田、名古屋がそれぞれ1社であった。

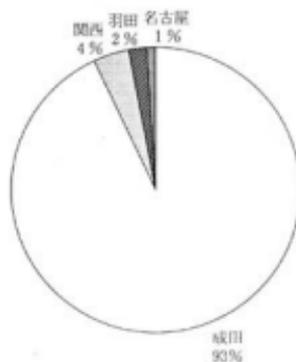
利用空港（輸出企業183社のうち無回答を除く）



② 利用空港（輸入）

輸入の際の利用空港は、成田が最も多く94社、続いて関西4社、羽田2社、名古屋1社であった。

利用空港（輸入企業284社のうち無回答を除く）

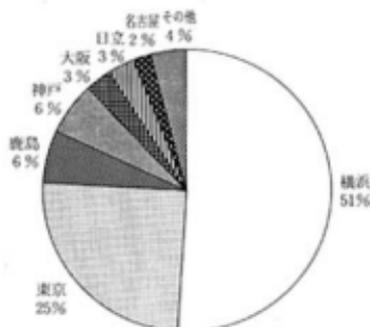


(6) 輸出入別利用港湾

① 利用港湾（輸出）

輸出の際の利用港湾は、横浜港が最も多く、回答企業のうち84社が利用し、全体の51%を占めた。次いで、東京が41社、鹿島港、神戸港がそれぞれ10社と続いている。日立港は5社であった。

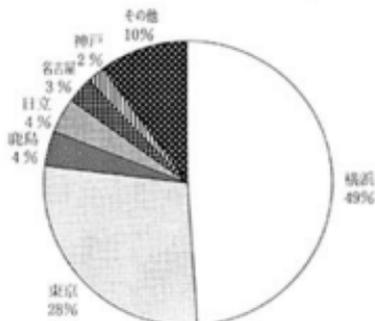
利用港湾（輸出企業183社のうち無回答を除く）



② 利用港湾（輸入）

輸入の際の利用港湾は、輸出同様、横浜港が最も多く、回答企業のうち110社が利用し、全体の49%を占めた。次いで、東京港62社、鹿島港10社、日立港9社と続いている。

利用港湾（輸入企業284社のうち無回答を除く）



(7) 貿易に関する問題点

貿易に関してどのような問題がありますかとの質問に対し、最も多かったのは「物流経費が高い」で96社から回答があり、全体の29%を占めた。次いで「通関に時間がかかる」と答えたが89社(28%)と構造的な問題点が多かった。また、「依頼した物と違う品物が送られてきた」が25社(8%)、「取引先の信用状況」が22社(7%)等、取引先とのトラブルに関する問題も多く見られた。

貿易に関する問題点

問題点の内容(複数回答有)	
物流経費が高い	96社
通関に時間がかかる	89社
依頼した物と違う品物が送られてきた	25社
相手国の国情不安	24社
取引先の信用状況	22社
言葉の違いによる行き違い	18社
納期の遅れ	13社
代金が送られてこない	9社
品質問題	6社
その他	20社
為替の変動	4社
手続きが複雑	4社
通関検査に対する不満	4社
商品破損・異物混入	3社
コンテナが埋まらない	2社
ビザ取得が困難	1社
資金調達	1社
利用航路が近港に無い	1社

